

令和4年度海外事務所研修報告書

多文化共生社会の実現に向けた  
学齡期の子どもに対する異文化理解教育について

一般財団法人 自治体国際化協会 交流支援部経済交流課  
主査 柴田睦美  
令和5年1月

## はじめに

2022年6月現在、日本にはおよそ300万人の外国籍住民が暮らしており、その人数は増加傾向にある。自治体はこうした外国人が安心して暮らし、日本人と同じように活躍できる「多文化共生社会」づくりに取り組み、言語の壁を抱える彼らに対する日本語教育支援を始め、医療、労働、防災、子育てなど様々な場面において、外国人住民への情報提供とサービスの向上に取り組んでいる。

しかしながら、多文化共生社会の実現にあたっては、こうした外国人住民への支援のみならず、彼らを受け入れる日本人住民の意識変容が不可欠であるが、日本人に対する啓発の取組は共生に関するセミナーやワークショップの実施や多文化共生月間の実施など限定的で、幅広く日本人住民に対し啓発効果を上げているとはいいがたい状況である。

筆者は2022年11月にイギリスを訪問し、多様性教育を目的としてイギリスの学校で実施されている学校間交流の取組「スクールリンクングプログラム」取材した。宗教や民族を超えて文化的背景の異なる子ども達が知り合い、コミュニケーションをとらせることで、メディアによって得られた特定の民族や宗教に対する先入観から彼らを解放し、価値観の多様性や平等について楽しみながら学び、異文化への理解、異文化の人々に対する態度や行動の変容をもたらす本取組は、今後、日本の自治体が多文化共生社会の実現を目指すにあたり、日本人住民の意識変容へのアプローチにおいて参考になる好事例と考えられることから、以下のとおり報告する。

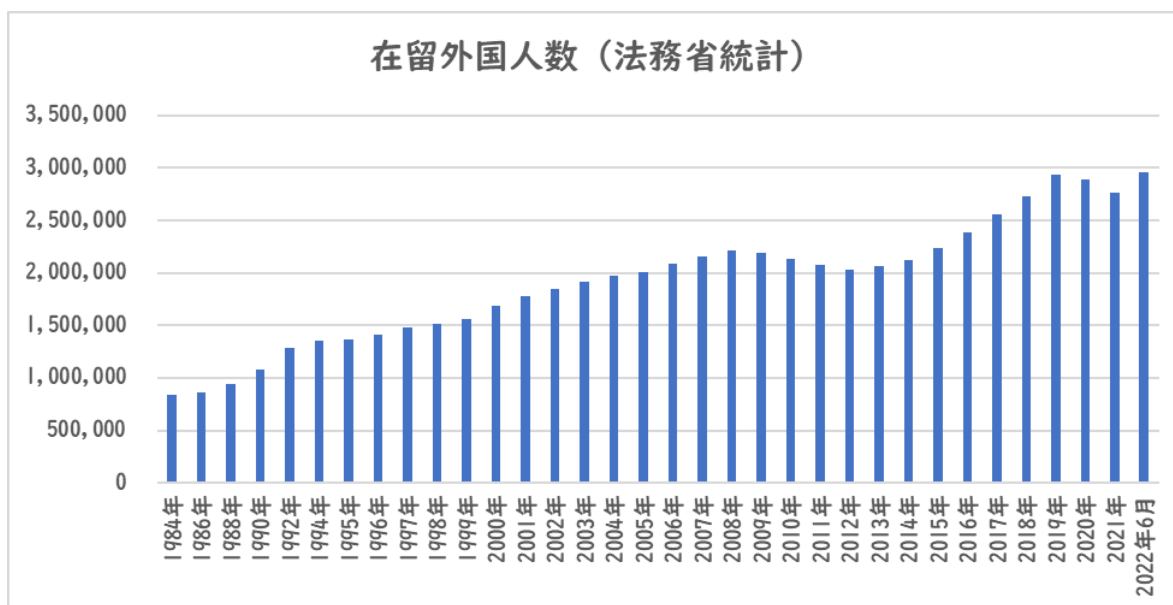
## 目次

1	日本の外国人住民受入の現状について	2
2	外国人を受け入れるための日本人住民の意識の醸成について	3
3	日本の学校教育における国際理解教育について	4
	(1) 現状	4
	(2) 課題	5
4	イギリスの外国人住民受入の現状について	6
5	スクールリンクングプログラムについて	7
	(1) プログラムの開始	7
	(2) プログラムの運営	8
	(3) プログラムの目的	8
	(4) プログラムの内容	8
	(5) 参加する学校の参加理由	9
	(6) イギリスの学校における多様性の現状について	9
	(7) 子ども達や保護者の反応	9
	(8) Contact Theory (接触仮説) について	10
	(9) プログラムの効果について	11
6	本調査結果の活用について	12
7	研修を終えて	12

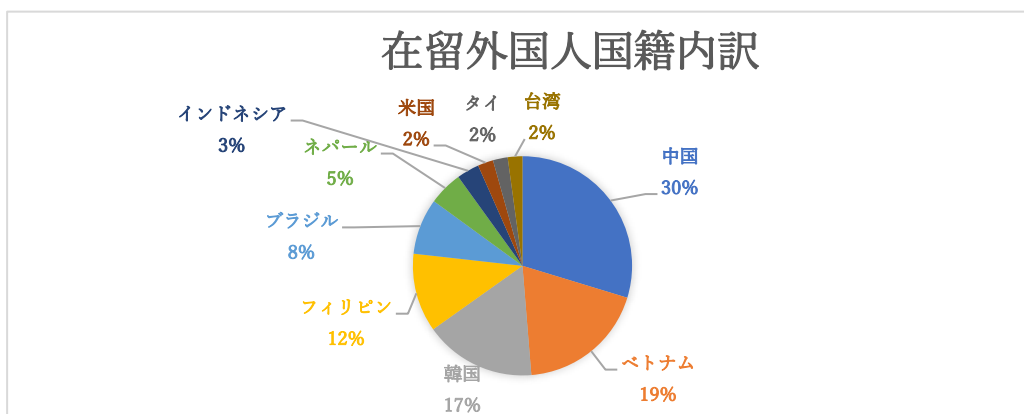
## 1 日本の外国人住民受入の現状について

2022年6月現在、日本には296万1千969人の外国籍住民が暮らしており、これは人口の2.37%にあたる。外国人数は増え続けており、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の影響等で一時的に減少に転じることはあったものの、長期的には増加傾向にある<sup>1</sup>。

1990年以前の在留外国人の多くは、韓国・朝鮮籍であった。その後、1990年に出入国管理法及び難民法（以下入管法）の改正により、就労に制限のない「定住者」の在留資格が創設され、いわゆる「日系人」と呼ばれる、戦前戦後に海外に渡った日本人の子孫たちが就労のために来日するようになり在留外国人人口を押し上げてきた。



その後も留学や技能実習制度などにより、中国、フィリピン、ベトナム、ネパールなどアジアから多くの外国人が訪れるとともに、外国人住民の日本での滞在が長期化し、家族を呼び寄せたり子どもを持つなど、日本に生活基盤を持つケースが増加した。2022年6月現在の在留外国人の内訳をみると、以下のグラフのとおりで、近隣のアジア諸国からの来日が大部分を占めることがわかる。



<sup>1</sup> 出入国在留管理庁統計

[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_nyukan.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html)

外国人住民の増加に伴い、自治体は様々な対応を講じることが求められた。

日本に来日する外国人にとって、まず課題となるのが日本語である。日本での生活においては、市役所、病院、学校等あらゆる場所において基本的な対応言語は日本語であり、日本人とのコミュニケーションも日本語が主となっていることから、日本語ができない外国人は公的施設の利用や人間関係の構築を始め様々な場面において困難を抱えることになる。そこで、自治体は、地域の国際交流協会や NPO 団体等と協力しながら、日本語教室の運営、各機関での通訳対応の、外国語で相談できる相談窓口を設置等の対応を行ってきた。

また、外国人の定住化が進むにつれて、医療、労働、防災など外国人住民の抱える課題は複雑化し、あらゆる分野での支援が必要となった。日本で生まれ育つ外国ルーツの子ども達も増えてきたことから、外国人住民の教育や子育てなども大きな課題となり、国の明確な指針のない中、自治体はそれぞれの分野において、多言語での情報提供や通訳サポート、教育分野では子ども達の学習や進学をサポートなどにも取り組んできた。

さらに、こうした自治体が課題を共有し、共に解決策を議論しながら国への提言等を行っていくため、外国人集住都市会議<sup>2</sup>や、多文化共生推進協議会<sup>3</sup>など、複数の自治体による共同組織も設置されてきた。このように、地域の外国人との「多文化共生」は国よりも先に、こうした外国人住民を多く受け入れている自治体を中心となり推進してきた。

こうした状況や、新たな在留資格である「特定技能」の創設を踏まえ、政府は 2018 年末、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」<sup>4</sup>（以下「総合的対応策」という。）をとりまとめ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって包括的に推進していくとし、これまで自治体が独自に行ってきた、外国語での多言語相談や日本語教育支援について明確な方針を示すとともに、日本語教育の推進に関する法律<sup>5</sup>を制定し、地域の日本語教育実施に係る自治体の責任を明示した。

## 2 外国人を受け入れるための日本人住民の意識の醸成について

総合的対応策では、上記相談窓口や日本語教育はもちろん、外国人児童・生徒の教育の充実、留学生の就職支援、在留資格手続きの円滑化なども盛り込まれた。これらの多くは、日本に来日する外国人住民に対する支援である。

一方で、外国人を地域に受け入れ、彼らが日本人と共に安心して暮らし、活躍できる社会をつくるためには、外国人支援だけでなく、彼らを受け入れる日本人住民の意識を変えることが不可欠である。

こうした受入側である日本人住民の意識啓発に関する国の取組を確認すると、2022 年 6 月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議により発表された「外国人との共生社会の

---

<sup>2</sup> 外国人集住都市会議 <https://www.shujutoshi.jp/>

<sup>3</sup> 多文化共生推進協議会 <https://www.pref.aichi.jp/syakaikatsudo/kyogikai/kyogikai.html>

<sup>4</sup> 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

[https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01\\_00140.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html)

<sup>5</sup> 日本語教育の推進に関する法律について

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/shokan\\_horei/other/suishin\\_houritsu/index.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/index.html)

実現に向けたロードマップ<sup>6</sup>」において、共生社会の実現に向けた意識啓蒙成の取組として、啓発月間を設けセミナー等各種啓発イベントの実施や、外国人に関する共生施策の取組状況を白書として取りまとめ公表するといった記述があるが、こうした事業等による啓発効果は、セミナーに参加したり、白書を読んだりするなど、外国人受入れに関心を持つ一部の人々にしか届かず、幅広い住民に届かないと考えられる。

同ロードマップには学校、職場等、社会の様々な場面において外国人に対する差別や偏見が生じていることが明記されているが、こうした差別や偏見をなくすためには、啓発の効果がより多くの住民に届くよう、アプローチの方法を根本的に変える必要があると考える。

そこで効果的であるのは、学校教育と考える。全ての子どもたちが等しく機会を与えられる学校教育で多文化共生に向けた意識啓蒙に取り組みれば、幅広い啓発効果を期待することができ、子どもたちが社会を担う世代になったときに、その効果が発揮されると考えられる。こうした趣旨の取組は、多文化共生の分野で明確な指針はなかったものの、国際理解教育の一部として、これまでも取り組まれてきた。

### 3 日本の学校教育における国際理解教育について

#### (1) 現状

学校における国際理解教育について、文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）」第3部第2章「国際化と教育」で以下のように述べられている<sup>7</sup>。

「国際化が進展する中であって、広い視野とともに、異文化に対する理解や、異なる文化を持つ人々と共に協調して生きていく態度などを育成することは、子供たちにとって極めて重要なことである……（中略）……国際理解教育を進めていくに当たって、特に重要と考えられることは、多様な異文化の生活・習慣・価値観などについて、「どちらが正しく、どちらが誤っている」ということではなく、「違い」を「違い」として認識していく態度や相互に共通している点を見つけていく態度、相互の歴史的伝統・多角的な価値観を尊重し合う態度などを育成していくことである。……（中略）……また、国際理解教育を進めていくに当たっては、自分自身が何ものであるのかを知ること、すなわち自分自身の座標軸を明確に持つことが極めて重要である。」

また、同答申で、「国際理解教育」の狙いについては、以下のように述べられている。

ア 広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること。

イ 国際理解のためにも、日本人として、また、個人としての自己の確立を図ること。

ウ 国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること。

---

<sup>6</sup> 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

[https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04\\_00033.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html)

<sup>7</sup> 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm)

「国際理解教育」は、主に総合的な学習の時間に取り組みられてきた。小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 総合的な学習の時間編<sup>8</sup>を見てみると、「総合的な学習の時間では、各学校が目標を実現するにふさわしい探究課題を設定することになる。それは、例えば、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する課題、地域や学校の特色に応じた課題、児童の興味・関心に基づく課題などである。」と、取組内容として国際理解が例示されており、さらに「(8) 国際理解に関する学習を行う際には、探究的な学習に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどの学習活動が行われるようにすること。」と記述されている。具体的な活動内容については、「例えば、地域に暮らす外国人や外国生活経験者に協力を得て、諸外国の料理を作って食べる体験を通して、食材の違いや気候・風土との関係について考えたり、食べ方の習慣とその歴史や文化について調べたり、我が国の習慣や文化と比べたり、体験したことを議論したり発表したりするなど、幅広く学習を展開することが重要である。」と記述されている。

## (2) 課題

しかしながら、上記学習指導要領に具体的に記述のある活動例は、上記国際理解教育の狙いを達成するため、もしくは日本政府が課題としている「学校、職場、地域など社会の様々な場面において外国人に対する差別や偏見」をなくすために十分であろうか。

現状の国際理解教育のように、外国の歴史や文化を知ることが、子どもたちが異なる価値観を知り、視野を広げ、相対的に自文化について理解することに効果を上げるかもしれない。ただ、知識を得るだけで終わってしまえば、異文化間のコミュニケーションスキルの向上には直結しない。実際の異文化コミュニケーションにおける偏見を払拭したり、異なる価値観の人と出会ったときにお互いの違いを理解し、価値観を尊重し合う態度の育成など、実際のコミュニケーションにおけるスキルの育成につなげることは難しいのではないかと考える。

地域では、日本人住民と外国人住民の価値観の違いから生まれるトラブルが少なくない。例えば騒音問題やゴミ出し問題などはよく聞く話である。愛知県の令和 3 年度第 2 回県政世論調査では、多文化共生についての質問項目を設けているが、外国人住民の増加について、「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」と答えた人が 26.0%と、他の選択肢と比較し最も高い割合となっている<sup>9</sup>。

また、日本ではヘイトスピーチも課題になっているが、平成 27 年度法務省委託調査研究事業によって実施された「ヘイトスピーチに関する実態調査」によると、日本におけるヘイトスピーチの対象の大多数は在日韓国・朝鮮人に向けられたものであると報告されている<sup>10</sup>。

---

<sup>8</sup> 小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 総合的な学習の時間編

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_013\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_013_1.pdf)

<sup>9</sup> 愛知県の令和 3 年度第 2 回県政世論調査（多文化共生）

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/r3kenseiyoron-chosa.html>

<sup>10</sup> 平成 27 年度法務省委託調査研究事業「ヘイトスピーチに関する実態調査」

<https://www.moj.go.jp/content/001201158.pdf>

こうした偏見の原因としては、メディアの影響によるものが大きいと推察される。歴史的、政治的な経緯から、国内のメディアにおいて、韓国・朝鮮についてネガティブな印象が発信されることは少なくない。また、例えば農家からの作物盗難など、一部の外国人が犯罪を起こした際に事件がメディアで取り上げられると、特定の国の外国人に対し、または外国人全般に対し、偏ったネガティブなイメージを持ってしまう人もいる。こうしてある特定のグループに対して生まれたネガティブなイメージを、個々の人間関係にまで一般化し適用してしまうことは、良好な関係を築くのに大きな障害となることから、異文化コミュニケーションにおいては大きな課題であると考えられ、コミュニケーションにおいて、特定のグループについての先入観を個々の人間関係に持ち込まないような姿勢を養っていくことが重要である。

今回、私がイギリスを研修先として選んだのは、イングランドの学校において、子ども達がこうした民族・人種の偏見から解放され、異なるグループの子ども達とコミュニケーションをとりながら良好な関係を築く能力を育成するための取組があると聞いたからである。2001年にブラッドフォードで開始されたこの取組は「スクールリンクプログラム」と呼ばれ、現在は広くイングランドで実施されている。後述する。

#### 4 イギリスの外国人住民受入の現状について

イギリス、とりわけロンドンには、多人種で構成される国家、地域である。1948年の国籍法により、国の旧植民地である英連邦諸国に住む人にはイギリスの市民権が与えられることとなり、当時の労働力不足の国内状況も後押しし、第二次世界大戦後にはアフリカ、アジア、カリブ海諸国から多様な移民がイギリスへ移住した。2021年現在、イギリスには600万人の外国籍住民が暮らしており、960万人の外国出身者が暮らしている。イギリス人口の14%は外国出身者となっており、そのうち35%がロンドンに集中している。ロンドンに暮らすおよそ37%の人々が外国出身者である<sup>11</sup>。

このような状況の中で、政府はイングランドの社会統合強化のための計画書（Integrated Communities Green Paper）を2018年3月に発表した<sup>12</sup>。またこの計画書を踏まえ、2019年2月に具体的な行動計画（Integrated Communities Action Plan）を示し、バックグラウンドの異なる人々が同様の権利や責任、機会に恵まれ、共に生き、働き、学び関わり合う社会をつくるための統合政策の具体的な取組を示した<sup>13</sup>。この中には、移民への英語教育の充実や、到着間もない移民に向けたイギリスでの生活に役立つ情報の提供、雇用における人種間の平等等について明記されている。

このように、政府は社会統合政策を進める中で、学校における多様性教育に力を入れており、教育カリキュラムの中に、PSHE（Personal, Social and Health Education＝人格的社会

---

<sup>11</sup> イギリス国会図書館 移民統計（Migration statistics）

<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn06077/>

<sup>12</sup> イングランドの社会統合強化のための計画書（Integrated Communities Green Paper）

<https://www.gov.uk/government/consultations/integrated-communities-strategy-green-paper>

<sup>13</sup> 社会統合強化のための行動計画（Integrated Communities Action Plan）

<https://www.gov.uk/government/publications/integrated-communities-action-plan>

的健康教育)の一部として異文化理解に取り組んだり<sup>14</sup>、RE(宗教教育)を取り入れている<sup>15</sup>。また、イギリスではOfsted(Office for Standards in Education=教育水準監査局)がすべての学校に対し数年に1度の監査を行い、学習達成度や学習設備など教育の質、子どもたちの態度などを査察し、一般に公開しているが、この監査では上記PSHE、REのような科目の達成状況も審査項目となっている<sup>16</sup>。後述する「スクールリンクングプログラム」は、イングランドの学校において、こうした科目の一部として取り入れられていることもあり、Ofstedにおいても良い評価を得ている学校間交流の取組である。

## 5 スクールリンクングプログラムについて

本プログラムは、ブラッドフォードを拠点とする慈善団体「The Linking Network」が運用している学校間交流プログラムであり、プログラムに参加する異なる学校の2クラスをマッチングし、指定のカリキュラムにそって教師の研修及び年3回程度のクラス間交流を行うもので、現在29の地域で実施されている。クラス間交流を通して、子ども達はアイデンティティ、多様性、平等、コミュニティ等について考え、体験をとおして異なる宗教・文化を理解し、異なる文化背景の人とのコミュニケーションスキルを身に着ける。

今回の研修では、スクールリンクングプログラムに関わる3団体：①The Linking Network(事務局)<sup>17</sup>、②Faith & Belief Forum<sup>18</sup>(ロンドン区等でプログラムを運用するファシリテーター)、③OLSG小学校(Our Lady and St George's Catholic Primary & Nursery School)<sup>19</sup>にヒアリングを行った。ヒアリングの結果は以下のとおり。

### (1) プログラムの開始

2001年にブラッドフォードで起きた人種暴動をきっかけに、地域の2つの小学校の校長が、博物館や美術館の協力を得ながら学校間交流を開始した取組みが始まり。その取組みがのちにブラッドフォード全体へ広がり、2007年に教育省及び慈善団体であるピアーズ財団<sup>20</sup>から得た資金を元に、The Linking Networkとして事務局が組織化され、ロンドンを始めとする全国29の地域にまで取組が波及した。

---

<sup>14</sup> PSHE 教育 <https://www.gov.uk/government/publications/personal-social-health-and-economic-education-pshe/personal-social-health-and-economic-pshe-education>

<sup>15</sup> RE 教育 <https://www.gov.uk/government/publications/religious-education-guidance-in-english-schools-non-statutory-guidance-2010>

<sup>16</sup> Ofsted 教育水準監査局 <https://www.gov.uk/government/organisations/ofsted>

<sup>17</sup> The Linking Network <https://thelinkingnetwork.org.uk/>

<sup>18</sup> Faith & Belief Forum <https://faithbeliefforum.org/>

<sup>19</sup> Our Lady and St George's Catholic Primary & Nursery School

<https://sites.google.com/olsgschool.org/website><https://sites.google.com/olsgschool.org/website>

<sup>20</sup> ピアーズ財団 <https://pearsfoundation.org.uk/>



## (2) プログラムの運営

事務局である The Linking Network は、プログラムのカリキュラムを作成し、教材とともに地域のファシリテーターに提供する。全国 29 の地域ではそれぞれプログラムの運用を行うファシリテーターがおり、彼らは各地域でプログラムに参加する学校を募集、マッチングし、The Linking Network から提供されたカリキュラムや教材を柔軟に運用しながら、参加する学校の教師たちに対する研修を行い、交流の進め方から異文化変容に関する理論まで、プログラム運用に必要な情報を提供する。ファシリテーターは慈善団体であることもあるが、多くの場合は自治体が担っている。

学校同士のマッチングについては、主に、ムスリムの学校とキリスト教系の学校など、異なる宗教ベースの学校をマッチングすることが多い。

## (3) プログラムの目的

誰もが一緒に暮らすことができる、親しみやすいつながりのあるコミュニティを作ること。このプログラムを通じ、宗教や民族、経済レベル等の異なるグループの子ども達に関わり合い、個人的な人間関係を築くことで、メディア等から流れるネガティブなイメージを一般化し特定のグループの人々について判断することなく、相手を個別に一人の人間としてとらえるとともに、それぞれのグループの「違い」を理解し、尊重できる態度、コミュニケーションスキルを育てること。

## (4) プログラムの内容

プログラムの核となるのは、約 3 回にわたるリンクデイ（クラス交流）の活動。この活動では、子ども達に 4 つの質問「私は誰？」「私たちは誰？」「私たちはどこに住んでいる？」「どのように一緒に暮らしていける？」を投げかけ、テーマに関連したゲームや活動を行う。3 回のリンクデイのうち、1 回目はアイデンティティ、2 回目は多様性・平等、3 回目はコミュニティについて考える。また、お互いの学校やなじみのある場所を訪問し合い、お互いへの理解を深める（例：教会やモスクの訪問、礼拝風景の見学等）

### ア「私は誰？」(Identity)

1 回目のリンクデイでは「私は誰？」というテーマに取り組み、子ども達が持っている多面的なアイデンティティを理解する。宗教や信仰、趣味などについて考え、子ども達自身に「何を信じているか」「どんな価値観をもっているか」「何をするのが好きか」「どのように愛情を伝えるか」など、自分の価値観を理解させる。自分の価値観を理解することで、自分が異文化に相対する際に無意識にもつフィルターを理解することになる。

### イ「私たちは誰？」(Diversity&Equality)

2 回目のリンクデイのテーマは「私たちは誰？」と言うテーマに取り組む。クラスの中で、ほとんどの子が同じ肌の色、同じ信仰を持っていても、彼らの中にも違いはあり、彼らとその違いを前向きに受け入れる必要があることから、他の人や異文化、宗教との間に類似点や相違点があることに気づかせるとともに、そうした相違点に関わらず、異なる人々や文化間に優劣がなく、同じように価値を持つということを気付かせる。プログラムを通して異なる価値観の子ども達と実際に会うことで、そうした類似点、相違点に関わらず、異なる人々や文化間に優劣がなく、同じように価値を持つということを気付かせる。プログラムを通して異なる価値観の子ども達と実際に会うことで、そうした類似点、相違点に関わらず、異なる人々や文化間に優劣がなく、同じように価値を持つということを気付かせる。

体験を通して気づくことができ、メディアなどの影響で無意識に得ていた固定観念から解放されることができる。ゲームや本、詩、映像を使った様々な活動を通して、「違い」や共通点について考える。

#### ウ「私たちはどこに住んでいる？」「どのように一緒に暮らしていける？」(Community)

自分たちの地域がどのように形作られているのかを知り、自分たちの価値観、他のグループの価値観を知り、そうした異なる価値観を持つ人々がどのように共生していけるのかを考えるほか、地域に貢献する社会活動等を行う。例えば種を撒いたり、缶拾いをしたり、アート作品を作って近所のスーパーマーケットに飾ったりと、先生と生徒たちが話しあって、何らかの社会活動を行うことになっている。交流する2つの学校がともに活動することもあれば、活動報告などをし合うこともある。

#### (5) 参加する学校の参加理由

地域によって異なる印象を受けた。イギリス系白人の多い地域においては、子ども達がイギリス系白人としか関わらない環境で生活しており、異なるグループの人々との交流を持っていないため、将来社会に出て働き始めた際に他人種と関わるが増えることから、子どものうちからその時に備えさせたいという意見もあれば、既に学校の中が多様な人種構成となっており、人種を発端としたトラブルが起きていることや、前述の PSHE や RE の一環として異文化教育を充実させるためという意見もある。

#### (6) イギリスの学校における多様性の現状について

ロンドンの一部地域を除き、国内では多様性のない地域が多数派であり、学校の中では多数が白人の子どもで、その中に異文化の子供が数人混ざるような人種構成が多い。逆にロンドンでは、イギリス生まれの白人がマイノリティになっているような学校も見られる。

#### (7) 子ども達の反応

子ども達は学校間交流を通じて他の子ども達と関わり合いながら遊ぶことを非常に楽しんでおり、ポジティブな反応を見せている。プログラムの終了時に子どもたちに質問すると、「あの人たちのことは怖かったけど、もう怖くない」「あの人たちを好きになると思わなかったけど、今は好きになった」「あの人たちが私を好きになってくれると思わなかった」。「友達ができた」等の反応が返ってくる。

#### (8) Contact Theory (接触仮説) について

スクールリンクングプログラムのメソッドは、Contact Theory によって学術的に裏付けられている。現在、「The Linking Network」では、ケント大学心理学部のリンジーキャメロン博士が研究員としてプログラムに関わっており、心理学的な側面からプログラムを支えている<sup>21</sup>。

---

<sup>21</sup> Contact Theory : Research by Lindsey Cameron, Kent University

<https://thelinkingnetwork.org.uk/research-by-lindsey-cameron-kent-university/>

## ア Contact Theory について、要点を整理すると以下のとおり。

- ・ 偏見が生まれる最大の要因は、異なる集団のメンバーと知り合うコミュニケーション機会の欠如である。
- ・ 50年に渡る研究により、個人による他集団の個人との有意義な接触が、相手を含む集団への肯定的な態度をもたらすことが実証されており、これはつまり、異なる社会的集団が接触を行うことにより、集団間の関係性を改善することができるということ。
- ・ ただし、2つのグループの人々を集めるだけではこの効果は十分にもたらされず、態度や行動の変容をもたらすには主に以下の条件（①～④）が必要である。

### ①対等な立場：

対等な立場であること、つまり、接触の場においてどちらかが優遇されたり不利な立場にいないこと。例えば、ともに行う活動において、どちらかの方が経験値が高いということがなく、取り扱う話題において2つのグループの知識量が同様に、グループの規模も同様であること。

### ②関係機関、権威者からのサポート：

関係機関や権威的立場の者からのサポートを得ていること。これはつまり、接触のプロセスにおいて、教師や親、校長先生など、権威を持った立場の人から最大限のサポートを得ているという信頼が必要になるということ。

### ③協力することと共通のゴールを持つこと：

協力することと共通のゴールを持つこと。共通の目標を設定し、集団のメンバーが互いに協力しなければならない状況を作ること、質の高い接触につながるとともに、競争関係ではなく協力関係を作ること、彼らは集団を超えて一つのチームであるとの認識を生む。

### ④友情を育てるきっかけをつくること：

友情を育てるきっかけを作ること。目標達成のための課題だけでなく、共に楽しむためのアクティビティや、自分たちについて話し、相手について知る機会を設けることで、友情が生まれ、より意義のある関係性を築くことができる。

- ・ 異なる社会集団に対する態度や行動の発達においては、幼少期と思春期が重要な年齢である。この世代は順応性が高く、この年代で態度変容が起こると、それが成人期まで維持されることになるため、この世代の子ども達にグループ間の接触機会を与えることは最も効果的な手段を言える。

## イ Contact Theory のスクールリンクプログラムへの応用

スクールリンクプログラムのメソッドは Contact Theory に基づき開発されており、上記ア①～④の条件と照らし合わせると、以下のように適応されていることがわかる

### ①対等な立場：

同様のサイズのクラスをマッチングするよう配慮されている。また、学校間交流で行うアクティビティについては各クラス内で事前に方法が確認され模擬的に実施されており、学校間交流時にどちらかの集団が有利になることの内容配慮されている他、学校間交流の会場についても、1回目、2回目はそれぞれの学校に関連性の深い会場（各

学校、教会、モスク等)、3回目は中立的な場所を会場とするルールになっている。

②関係機関、権威者からのサポート：

学校間交流においては、それぞれのクラスの教師がコーディネーターとなり、プログラムを進行する。これらの教師は事前に地域のファシリテーターの研修を受けプログラム実施に必要なメソッドを習得するとともに、学校間交流の内容を話し合い決定する。

③協力することと共通のゴールを持つこと：

学校間交流のアクティビティでは、クラスを超えて協力して行うアクティビティが盛り込まれている他、生徒たちは各学校間交流で共通の質問「私は誰?」「私たちは誰?」「私たちはどこに住んでいる?」「どのように一緒に暮らしていける?」に共に取り組むこととなっている。

④友情を育てるきっかけをつくること：

学校間交流では、それぞれの子どもが自分の考えについて発表したりする機会があるとともに、様々なゲームアクティビティやフリータイムを共に楽しめるようになっている。ヒアリングでプログラムに参加した子供たちの話を聞く機会があったが、様々なアクティビティや子どもたちとの交流を通じて非常に楽しんでいるようであった。

## (9) プログラムの効果について

以下、2011年にイギリス教育省が公表した「Evaluation of the Schools Linking Network: Final Report (スクールリンクングネットワーク：最終報告書)」の報告内容の一部を紹介する<sup>22</sup>。本報告では、プログラムについて以下のように結論づけている。

- ・スクールリンクングプログラムは、生徒の能力、態度、認識、行動の多くの側面に影響を与え、とりわけ他者への敬意、自信、自己効力感にプラスの影響を与え、生徒が交流する社会的グループを広げることができる。
- ・プログラムが生徒の知識と理解、意見を表明する意欲、学校や地域社会に対する認識(いじめの発生についての認識など)に与える影響について証明されている。
- ・2回以上の学校間交流の実施など、継続的なつながりを持つことでプログラムの影響は大きくなり、学校の中でプログラムに直接関与しない生徒への影響については、学校による意識的な努力が必要となる。
- ・このプログラムは生徒に影響を与えるように設計されているが、プログラムに関わる学校や自治体の職員もかかわりの中で恩恵を受けることができる。

本報告書の中ではプログラムに参加した学校の子ども達に対する調査を行っており、その中で興味深い結果を以下に記述する。

---

<sup>22</sup> Evaluation of the Schools Linking Network: Final Report (スクールリンクングネットワーク：最終報告)

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/182402/DFE-RR090.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/182402/DFE-RR090.pdf)

- プログラムに参加した中学生の子どもに対し、プログラムを通して何を学んだか尋ねた際、多くがプログラムを通して何かを学んだと回答しており、具体的には以下のような回答結果となった。何も学ばなかったと回答したのは14%と少数であった。
  - ・違う文化背景を持った異なる人々について学んだ（53%）
  - ・自分自身について学んだ（42%）
  - ・文化背景の異なる人でもたくさんの共通点があることを学んだ（39%）
  - ・自分の家族や地域、コミュニティについて学んだ（29%）
- プログラムの参加後、以前は関心がなかった他の文化やコミュニティについて知ることや、異なる背景を持つ人々と出会うことに興味を持ったと50%の生徒が回答。また、52%の生徒が、プログラムに参加してから他の人をより理解し尊重するようになったと回答。
- 「イギリスで持つすべての人々は同様の権利を持つべきだ」と考える生徒の割合は、2回以上の学校間交流を経験した生徒の中では、プログラム参加前（61.9%）からプログラム参加後（80.3%）にかけて上昇した。

## 6 本調査結果の活用について

スクールリンクプログラムは、多様な文化背景を持つ人々が共生するイギリス社会ならではの取組であり、そのまま日本の異文化理解教育に転用することは難しいものの、上記3（2）で提起した日本における国際理解教育の課題に対し、一つの解決策を提示していると考えられる。つまり、知識・理解型の学習ではなく、体験を通じて異文化を学び、価値観の異なる人々とのコミュニケーションを実践できる事例として、貴重なモデルケースだと考えられる。

日本にもいわゆる「外国人学校」は存在し、例えば、愛知県によれば、2021年5月1日現在、ブラジル人学校や朝鮮学校を中心に、県内で23校の外国人学校の所在が確認されている<sup>23</sup>。上記5（8）の接触仮説に基づき、地域の学校とこうした外国人学校との交流を促進することで、スクールリンクプログラムと同様の効果が得られるのではないかと考える。

その他、学校外の実践とは異なるが、異なる文化の子ども達を集めたキャンプ等の実施や、アクティビティを地域で実施することも、子どもたちの異文化理解・異文化コミュニケーションスキルの向上のために効果的な取組となりうるのではないかと考えられる。

## 7 研修を終えて

今回の研修では異文化理解教育という観点から、イングランドで実施されているスクールリンクプログラムについて調査を行った。その結果については上記にまとめた通りであるが、その他にも今回の研修を通じ、いくつかの気づきを得られたため、共有する。

ロンドンでの1か月の生活において最も印象的だったことは、想像以上に様々な人種の

<sup>23</sup> 愛知県内の外国人学校に対する調査について

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/buraziruzingakko202101.html>

人々が暮らしている点であった。テレビをつけても、飲食店に入っても、白人やアフリカ系、アジア系など異なる人種の人々を日常的に目にする機会があった。

今回、スクールリンクプログラムに参加するキリスト教系の公立学校を訪問する機会に恵まれ、学校に通う4人の子ども達と話す機会をいただいたが、この4人もイギリス生まれではあるが、アフリカや東欧など、異なる国のルーツを持ち、それぞれ学校では英語を話しているが、家庭では英語以外の異なる言語を話していた。この学校の生徒の人種構成を伺ったところ、最も多いのがカリブ系黒人(15.7%)であり、その他ガーナ系黒人(8.8%)、東ヨーロッパ系白人(8.5%)、ナイジェリア系黒人(7.7%)インド系(3.9%)など非常に多様なルーツの子どもたちが在籍し、全生徒のうち、イギリス系白人はわずか3.6%であった。

あくまでもロンドンの一部に限ったことであると思われるが、こうした多種多様な人種構成の中では、国籍や人種といったバックグラウンドにおいては「マイノリティ」が存在しないという印象を得たのは非常に新鮮な体験であった。外国にルーツを持つ人々がマイノリティとなり課題を抱えることは、大多数の住民が日本生まれ・日本育ちの日本社会の同質的な性質であることに起因するものと考えられる(もちろん言語の壁も大きいと思われる)。

また、特定の人を「外国人」や「〇〇人<sup>じん</sup>」と定義することの難しさにも気づかされた。上記の子どもたちのように、ロンドンでは、イギリス生まれであっても異なる文化背景を持つ人が少なくない。例えば今回ヒアリングした人の中には、本人はイギリス生まれだが両親はケニアで生まれ育ったインド人で、インド人コミュニティで育ち、普段はインドのパンジャブ語を使って生活しているという人もいた。彼がイギリス人であるかインド人であるか、第三者が定義することは困難である。日本においても、日系人として日本へ帰国した、もしくは日系人の親から日本で生まれたブラジルルーツの子ども達が、ブラジルでも日本でも「外国人」として捉えられ、自らのアイデンティティに悩むといった話を聞くことが珍しくない。

例えば外国ルーツの両親から日本で生まれ、日本語を話すことができない日本国籍の子ども。同じく外国ルーツの両親から日本で生まれ、日本でしか暮らしたことのない外国籍の子ども。海外で日本人の両親から生まれ、日本語を話せない日本国籍の子ども。彼らを〇〇人<sup>じん</sup>と定義することは非常に難しい。また、本研修をとおして、そもそも定義することに意味がないのでは、と気付かされた。国籍や人種は多様な側面を持つ一個人のアイデンティティの一面にしか過ぎないにも関わらず、この側面が非常に重視されているのも、同質的な日本社会ならではかもしれないと感じさせられた。

スクールリンクプログラムでは、子ども達に自らのアイデンティティについても考えさせているが、ここではあえて人種や国籍などについては触れず、個人の嗜好や考え方に焦点を当てるそうである。こうした取組も、日本でアイデンティティに悩む子どもたちを救うヒントになるのではないかと考えられた。